

# 最近の広島県経済の動き（2026年4月）

2026年4月

株式会社ひろぎんホールディングス  
経済産業調査部

<u>本レポートのサマリー</u>	P. 2
I. <u>最近の注目点</u>	P. 3
II. <u>主要項目の動き</u>	
<u>1. 景況感</u>	P. 4
<u>2. 輸出</u>	P. 5
<u>3. 生産活動</u>	P. 6
<u>4. 企業業績</u>	P. 7
<u>5. 設備投資</u>	P. 8
<u>6. 所得環境</u>	P. 9–10
<u>7. 個人消費</u>	P. 11
<u>8. 住宅投資・公共投資</u>	P. 12
III. <u>主要経済指標</u>	P. 13–14















品質向上のためアンケートにご協力ください。



PCの方は[こちらをクリック](#)

※ ナインアウト株式会社が提供するアンケートサイトへ遷移します。

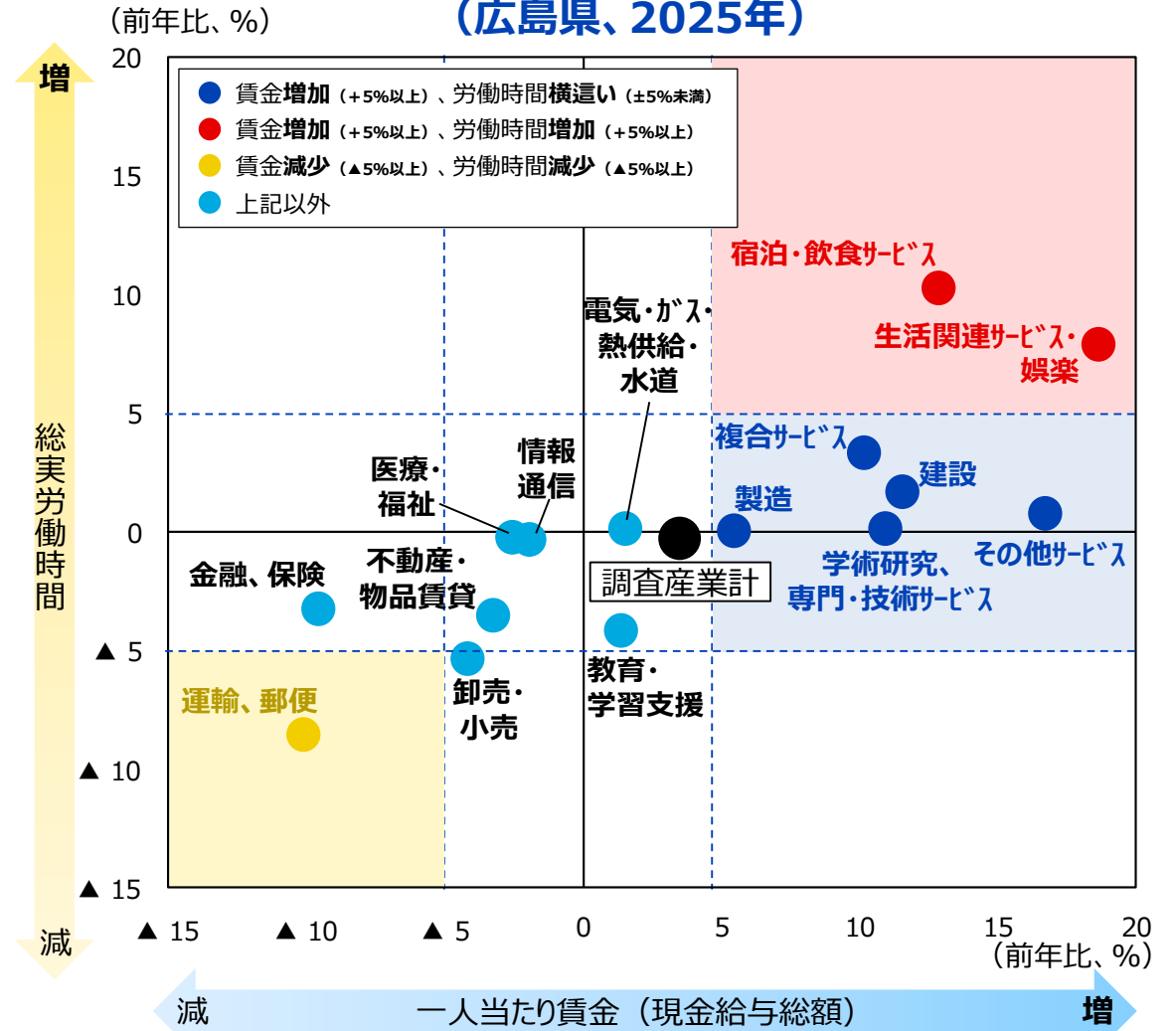
# 本レポートのサマリー

項目	天気図	方向感	コメント
景気の 基調判断			最近の県内経済は、物価上昇の中で全体として足踏み感が続いているものの、設備投資が堅調に推移しているほか、輸出の一部が上向きつつあるなど、持ち直しに向けた動きもみられる。ただし、足下ではイラン紛争の長期化による景気の下押しとインフレの加速が懸念されている。
輸出			2月の輸出金額は前年を5割近く上回る大幅な増加。主力の自動車および半導体等電子部品が前年比2桁ポイントのプラス寄与となるなど、全体として持ち直しつつある。
生産活動			鉱工業生産指数は電子部品・デバイスが高水準で推移しているほか、主力の自動車や一般機械も足下で上向いており、今後の回復が期待される。
設備投資			人手不足の深刻化等を背景に、生産性向上や就労環境の改善に向けた投資を中心として堅調に推移している。
個人消費			小売6業態の販売額は物価上昇の中で横這い圏内で推移したが、乗用車販売は再び前年割れに転じた。今後は、賃金の引上げが期待される一方で、イラン情勢を受けた物価上昇や消費マインドの悪化が懸念される。
住宅投資			新設住宅着工戸数は地価や労務費等の上昇、資材価格の高止まりなどに伴う住宅価格の上昇の中で、低調に推移している。
公共投資			公共工事請負金額は前年度を若干下回って推移している。

- 「毎月勤労統計調査」によると、2025年の広島県の総実労働時間は前年比▲0.3%と小幅に減少しましたが、一人当たりの賃金（現金給与総額）は同+3.5%と前年を上回りました。昨今の賃上げの流れを反映した動きとも言えますが、業種別には大きなバラつきがみられました（右図表）。
- すなわち、**建設業や学术研究、専門・技術サービスなどのサービス業のほか、製造業**は労働時間が横這い圏内にとどまる中で賃金が伸びており、人手不足の深刻化の中で賃上げの動きが進展したと考えられます。
- 宿泊・飲食サービス業や生活関連サービス・娯楽業**では、労働時間が伸びる中で、それを上回って賃金が伸びています。こうした労働集約的な業種では、賃上げに加えて需要の増加に労働時間の延長で対応したことが賃金増加に寄与した可能性があります。
- 一方、**運輸、郵便業**は賃金・労働時間ともに減少しています。「2024年問題」で注目されたトラックドライバーの時間外労働上限規制は4月スタートであり、2025年が初めての通年適用であることも影響しているとみられます。
- このように、賃金の動きは一様ではありません。賃上げの結果だけでなく、業種特性や状況に応じて異なる経路を辿って統計数字に表れます。ちなみに、賃金が前年を下回った多くの業種ではパートタイム労働者の比率が上昇しています。賃金の動きを見る際には、産業全体の動きだけでなく、業種ごとの事情の違いを見極めることも重要です。

（※）県単位の「毎月勤労統計調査」は、サンプル数の少なさや毎年実施されるサンプルの入れ替え等から、数値のブレが大きくなりやすい点に留意ください。

業種別の賃金と労働時間の前年比伸び率  
（広島県、2025年）

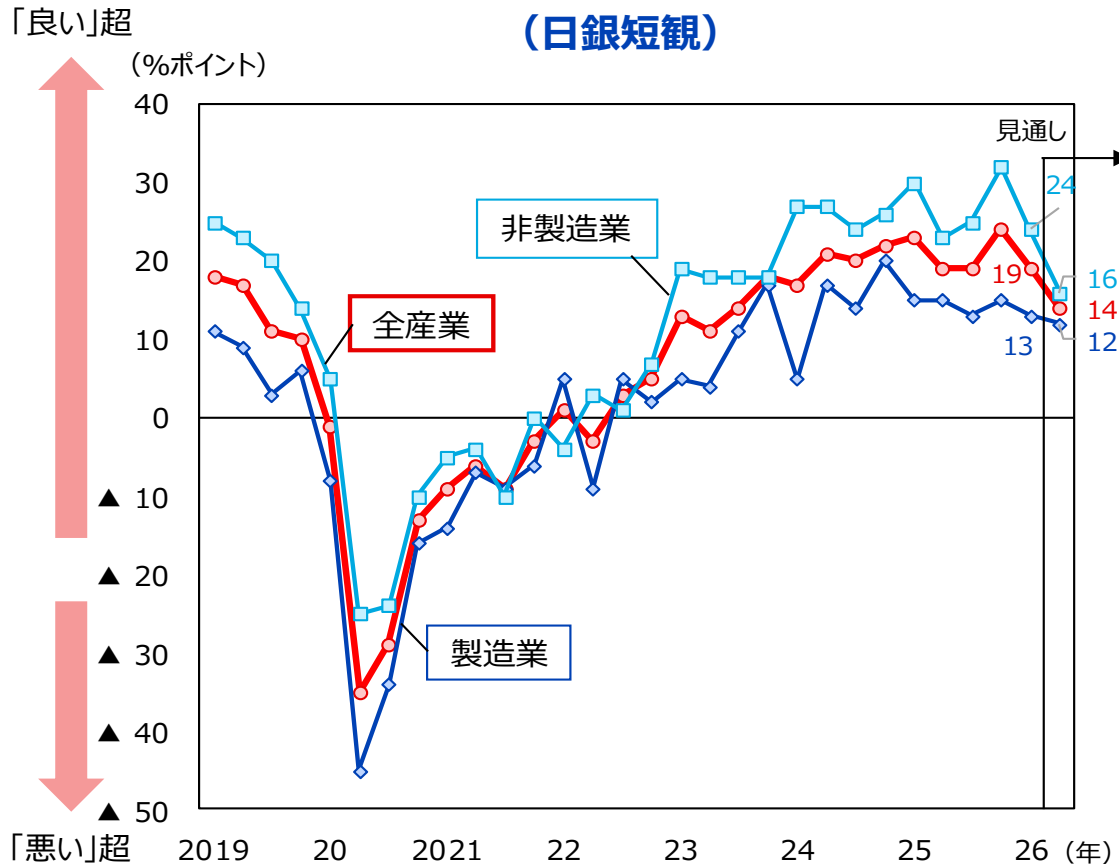


（注1）両指標とも全労働者平均。パートタイム労働者比率の増減の影響を受けるほか、賃金は特別給与の影響も受ける点に留意。  
 （注2）両指標は単年の動きを表すもので、各業種の水準感を表すものではない。  
 （資料）広島県資料より当部作成

# 1. 景況感

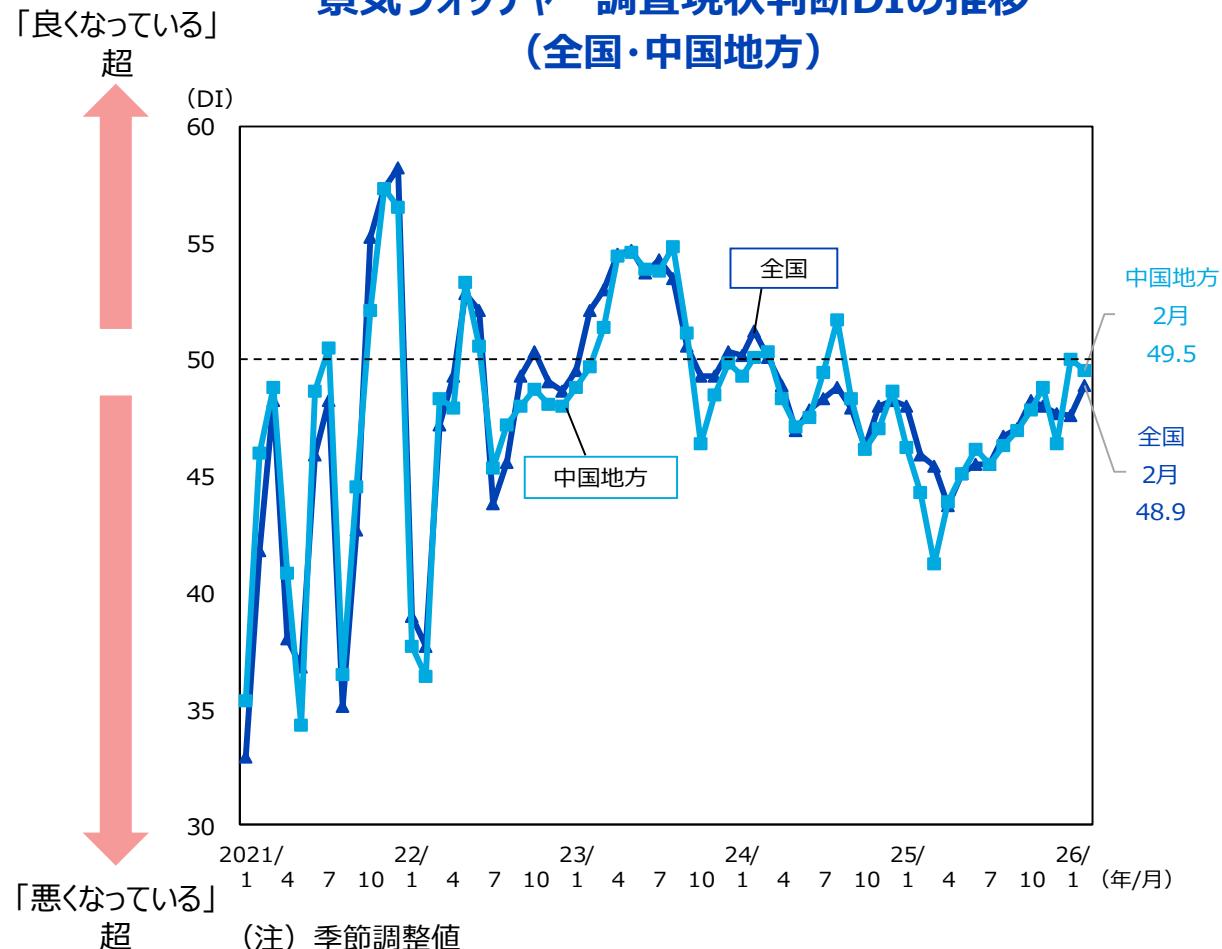
- 日銀短観（2026年3月調査）によれば、広島県内企業の業況判断DI（全産業）は+19%ポイント（前回12月調査比▲5ポイント）と低下。とくに、宿泊・飲食サービス（同▲38ポイント）など非製造業（同▲8ポイント）で低下が目立った。先行きについては、製造業（3月調査比▲1ポイント）・非製造業（同▲8ポイント）ともに低下を見込むが、中東情勢混乱の影響が十分には織り込まれていない可能性がある。
- なお、景気ウォッチャー調査における中国地方の2月の現状判断DI（季節調整値）は49.5と、目安の「50」を下回った。

### 広島県内企業の業況判断DIの推移 (日銀短観)



(注) 業況判断DI = 業況が「良い」企業割合 - 「悪い」企業割合  
 (資料) 日本銀行広島支店「短観」より当部作成

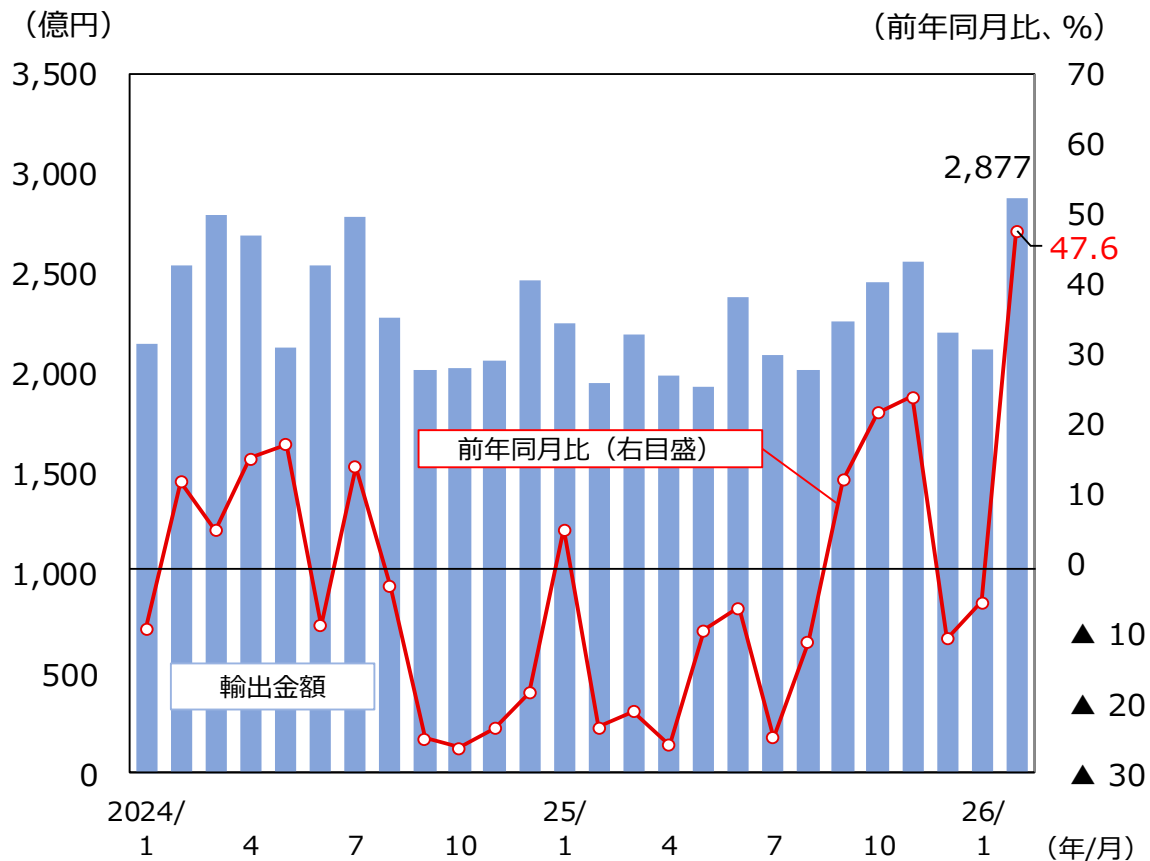
### 景気ウォッチャー調査現状判断DIの推移 (全国・中国地方)



(注) 季節調整値  
 (資料) 内閣府「景気ウォッチャー調査」より当部作成

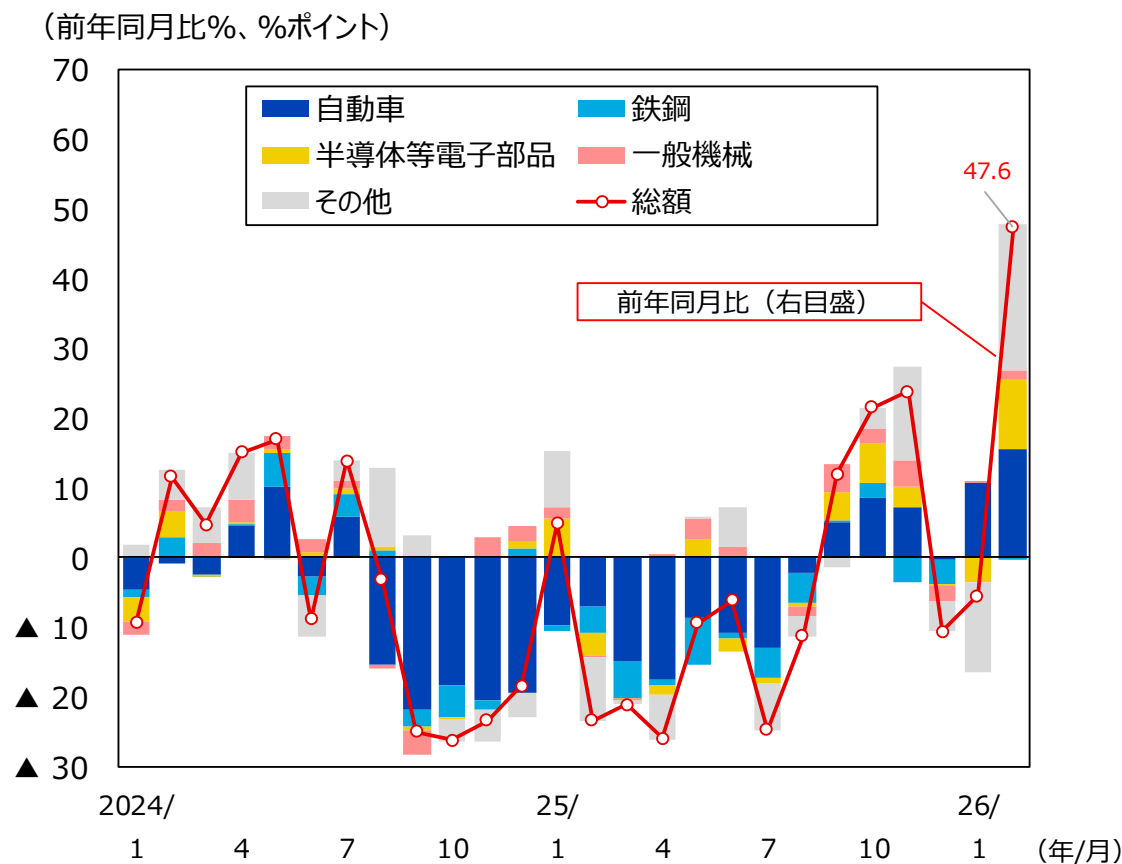
- 2026年2月の広島県の輸出金額は2,877億円（前年同月比+47.6%）と、前年を大幅に上回った。
- 品目別にみると、主力の自動車（前年同月比寄与度+15.6%ポイント）および半導体等電子部品（同+10.1%ポイント）が高い伸びとなったほか、その他のうちの船舶（同+18.1%ポイント）の増加が寄与した。

広島県の輸出金額の推移



(資料) 神戸税関資料より当部作成

広島県の輸出金額の推移 (品目別寄与度)

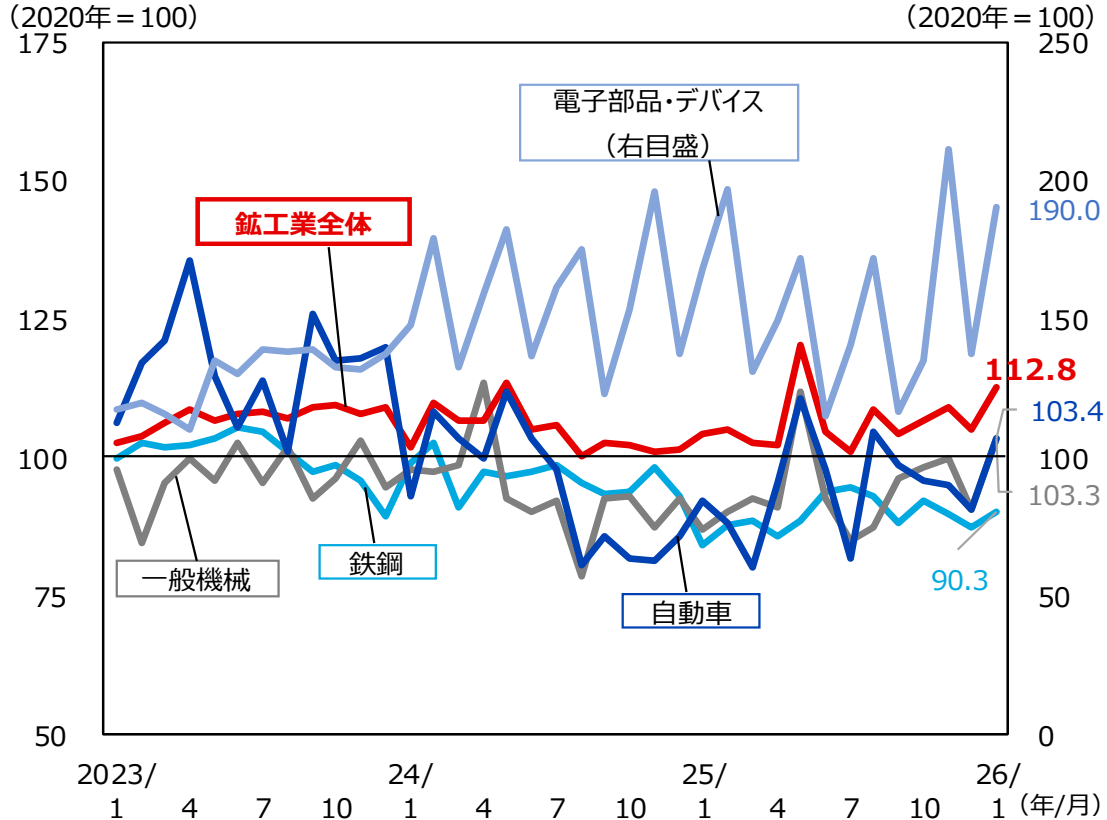


(注) 船舶は「その他」に含む

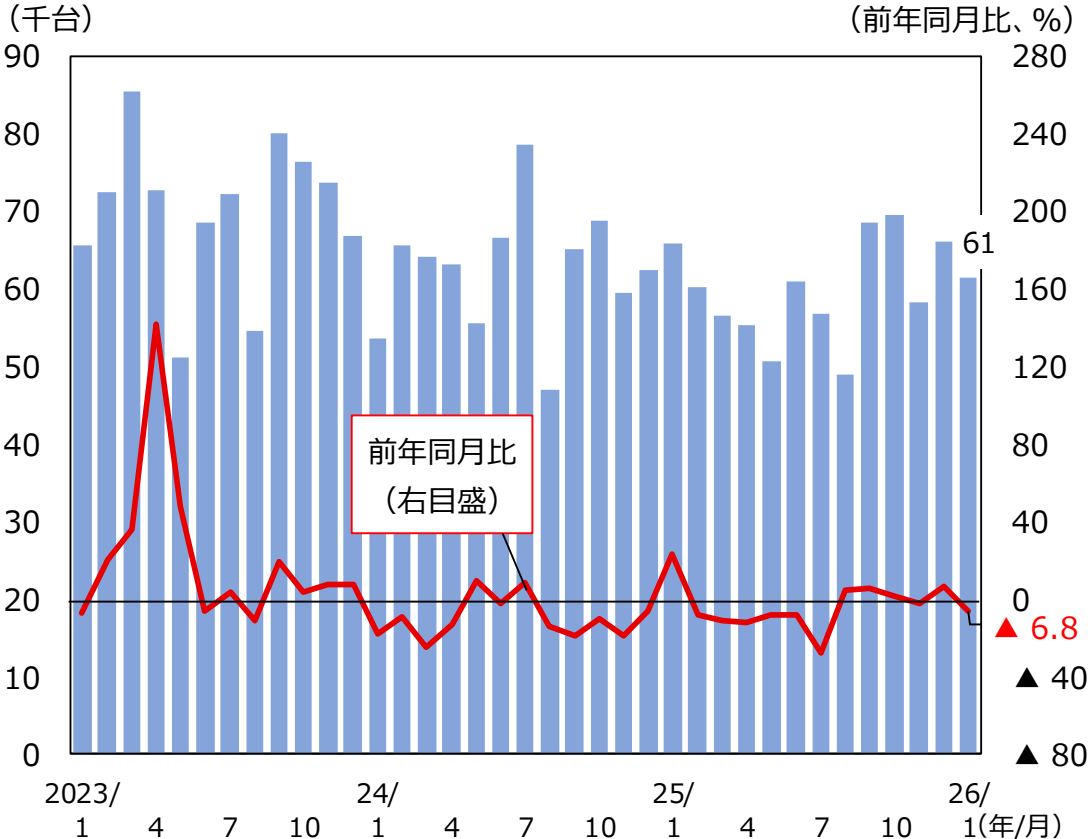
(資料) 神戸税関資料より当部作成

- 2026年1月の広島県の鉱工業生産指数（2020年＝100）は112.8と、前月（104.9）から上昇。電子部品・デバイス（190.0）が高水準で推移したほか、主力の自動車（103.4）や一般機械（103.3）などが上向いた。
- 一方、2026年1月のマツダの国内生産台数は61千台（前年同月比▲6.8%）と2ヵ月ぶりに前年を下回った。もっとも、2025年末の欧州を皮切りに、26年も新型量販車の米国・日本市場での販売が予定されており、今後の生産回復が期待される。

広島県の鉱工業生産指数の推移



マツダの国内生産台数の推移



- 日銀短観（3月調査）によれば、県内企業の2026年度の業績は、売上高は概ね横這い、経常利益は製造業を中心に3期連続の減益を計画している。
- 今後の中東情勢次第では、生産・販売の減少や、原材料・エネルギー、輸送コストの上昇等を通じ、計画が下方修正される可能性がある。

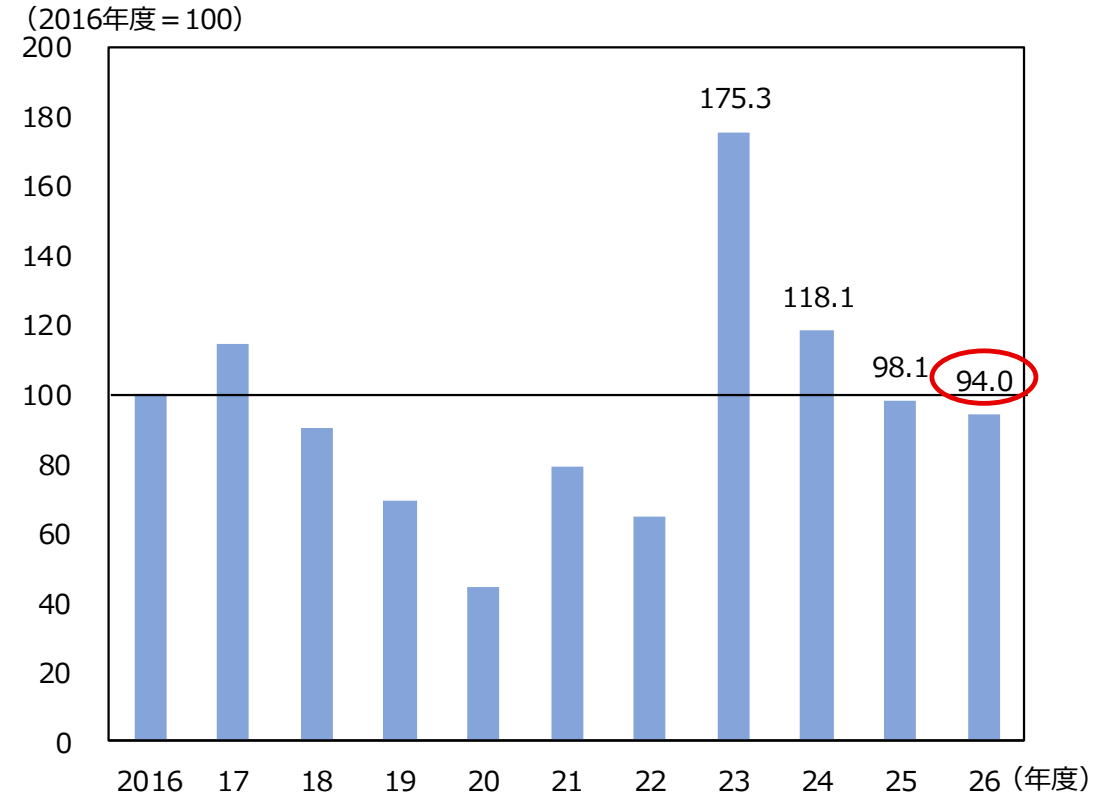
広島県内企業の売上高・経常利益の計画  
（日銀短観）

(前年度比、%)

	売上高			経常利益		
	24年度 (実績)	25年度 (実績見込)	26年度 (計画)	24年度 (実績)	25年度 (実績見込)	26年度 (計画)
<b>全産業</b>	+0.0	▲3.3	+0.5	▲32.6	▲17.0	▲4.1
<b>製造業</b>	+0.0	▲5.1	+0.5	▲44.2	▲24.8	▲12.5
大企業	▲1.5	▲5.9	+0.0	▲56.4	▲50.6	+1.9
中堅企業	+8.8	▲1.3	+2.3	▲15.1	+9.8	▲21.6
中小企業	+0.3	▲6.0	+1.3	+2.7	+1.6	▲18.9
<b>非製造業</b>	▲0.1	▲1.2	+0.5	▲19.5	▲11.1	+1.2
大企業	▲1.0	▲1.7	+0.4	▲25.4	▲12.2	+0.8
中堅企業	+4.2	▲0.3	+1.5	+42.0	▲6.8	+3.0
中小企業	+3.0	+1.6	+0.1	+9.1	▲5.2	+2.5

(注) 想定為替レート：25年度：148.49円/ドル、26年度：149.92円/ドル  
 (資料) 日本銀行広島支店「短観」より当部作成

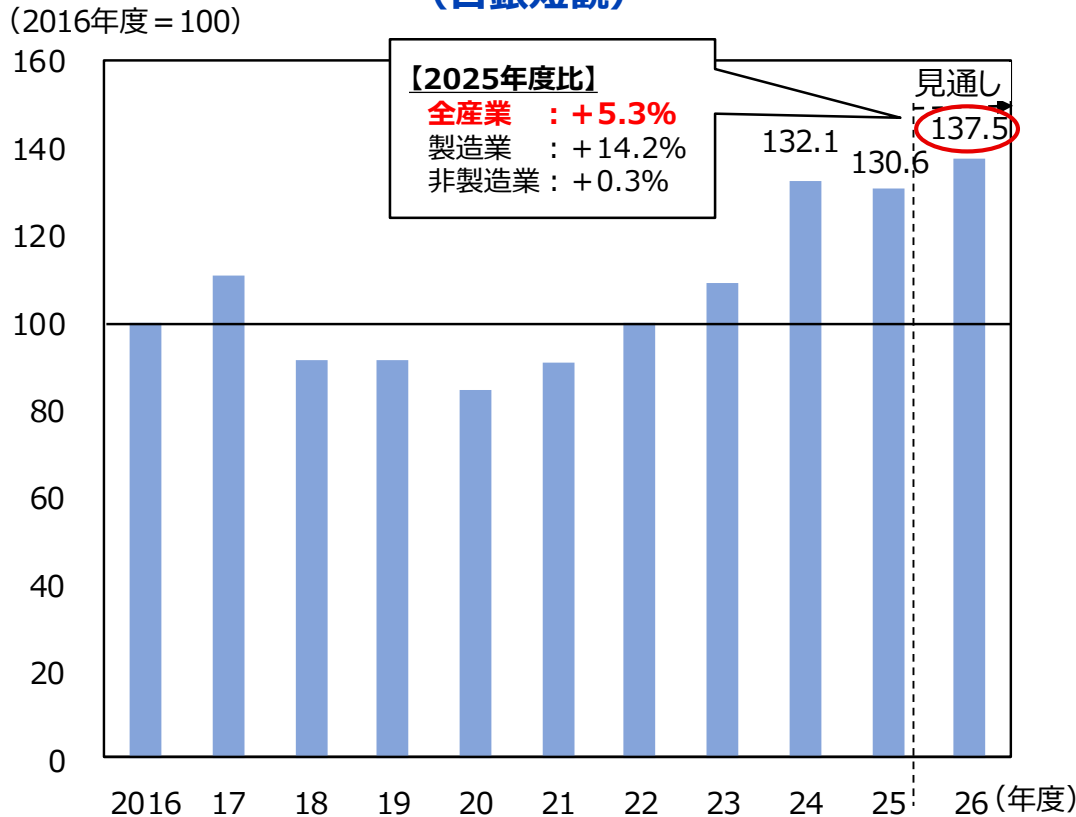
広島県内企業の経常利益の推移  
（日銀短観）



(資料) 日本銀行広島支店「短観」より当部作成

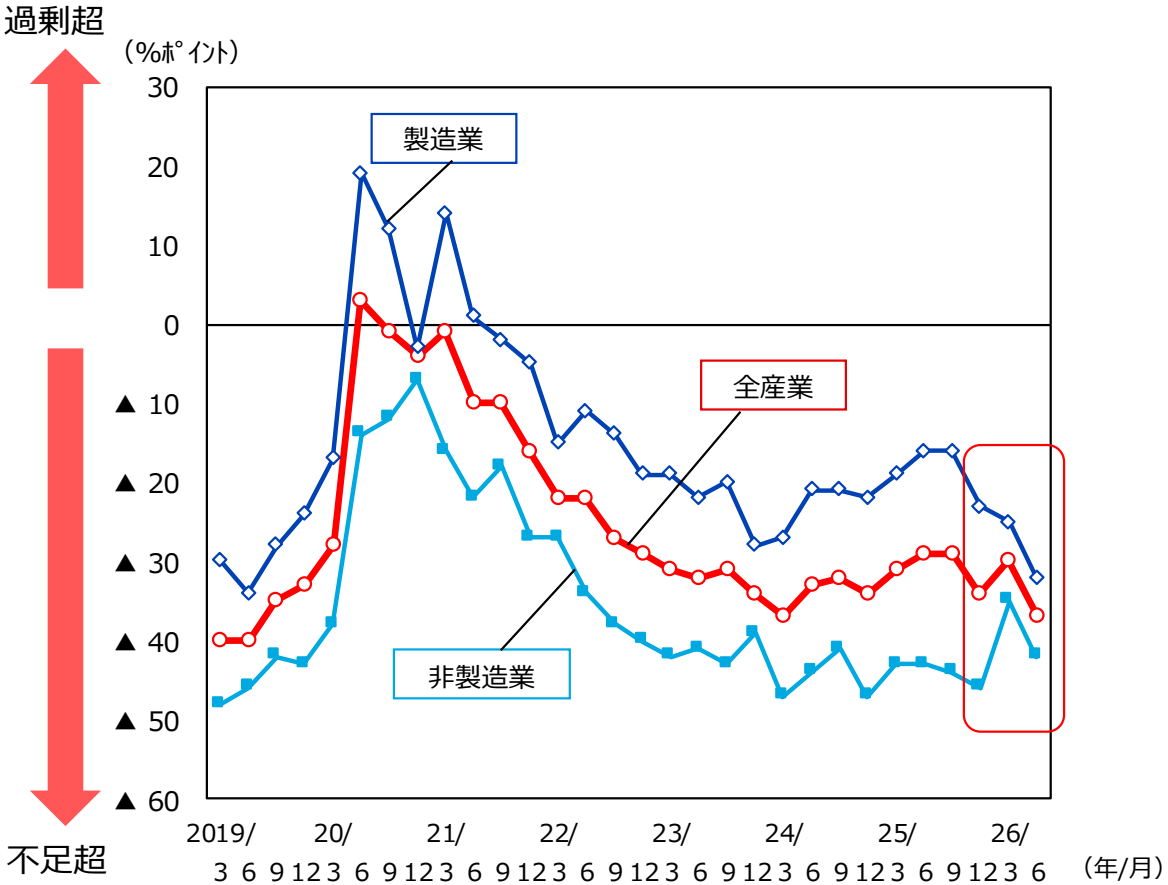
- 日銀短観（2026年3月調査）によれば、県内企業の26年度の設備投資計画額（2016年度 = 100）は全産業ベースで137.5と、前年度（130.6）を上回る高い水準が見込まれている。
- 人手不足の深刻化等を背景に、生産性向上や就労環境の改善に向けた投資を中心に今後も堅調な推移が予想されるが、企業収益の動向次第では計画が下押しされる懸念もある。

広島県内企業の設備投資計画額の推移 (日銀短観)



(注) 土地投資額を含む  
(資料) 日本銀行広島支店「短観」より当部作成

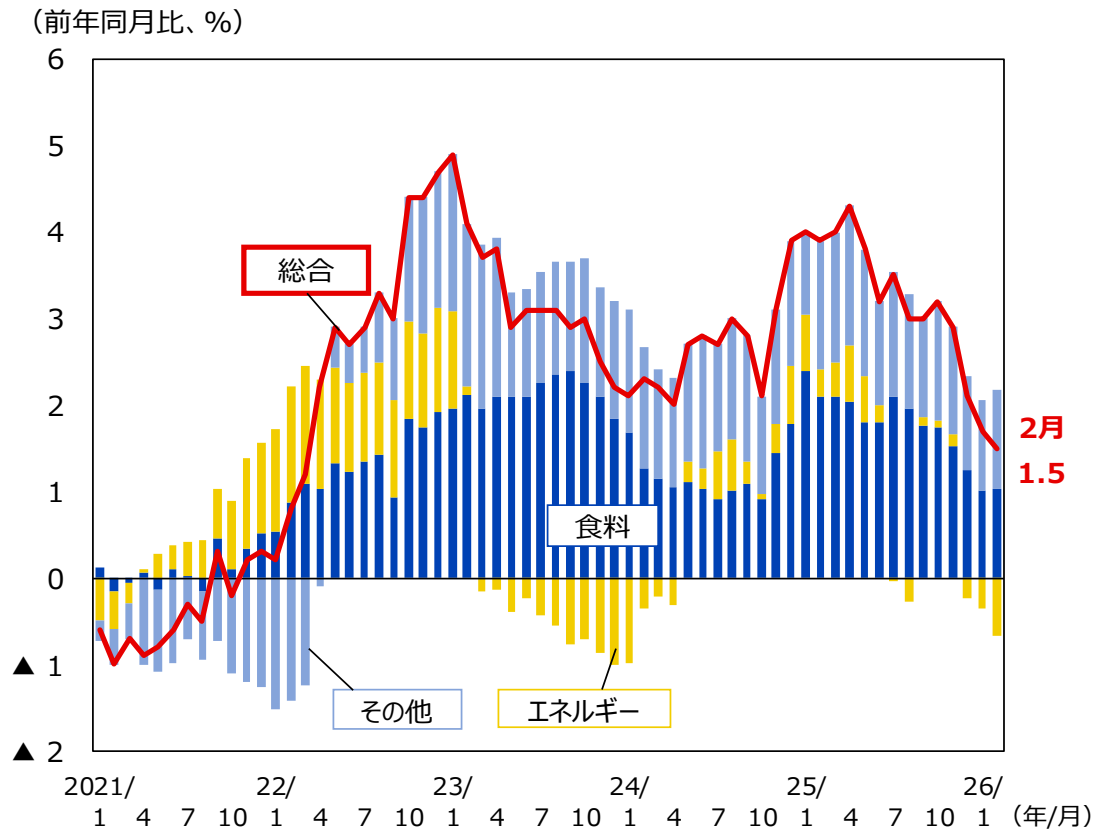
広島県内企業の雇用人員判断DIの推移



(注) 雇用人判断DI = 雇用が「過剰」-「不足」とする企業割合  
(資料) 日本銀行広島支店「短観」より当部作成

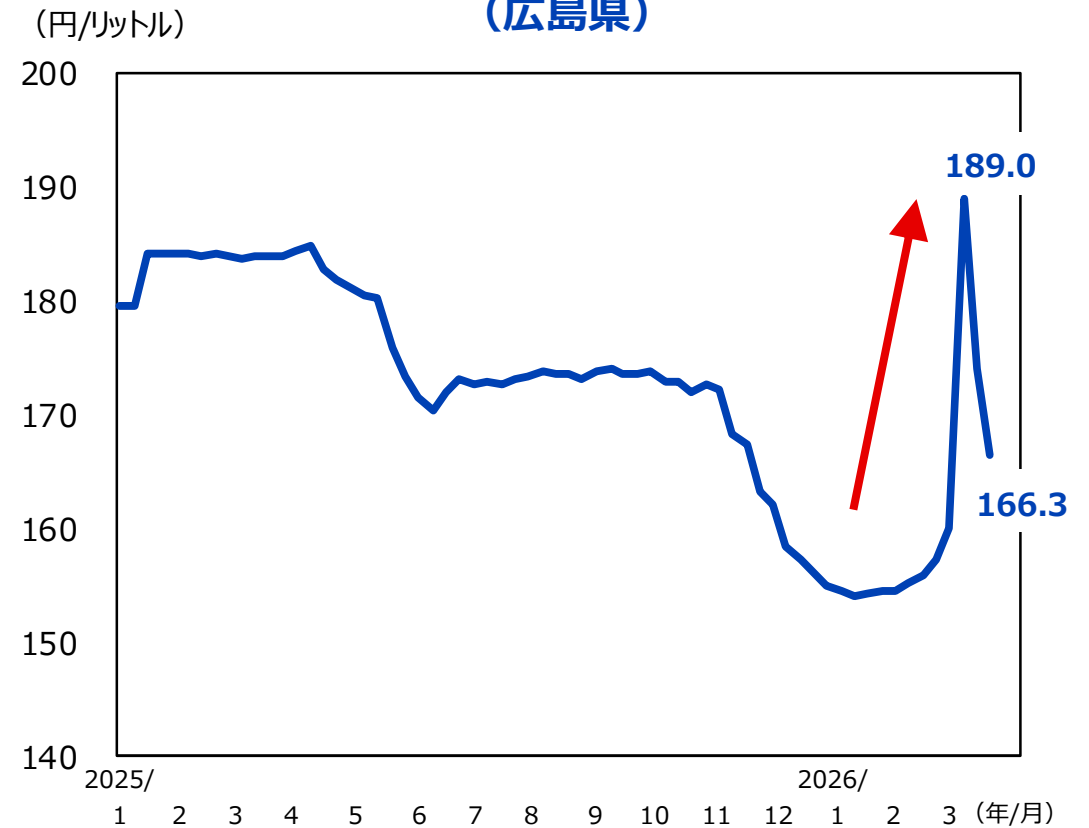
- 2026年2月の広島市の消費者物価指数（総合）は前年同月比+1.5%と、伸び率は前月（同+1.7%）から低下した。ガソリン暫定税率の廃止と電気ガス料金の政府支援（1-3月）を受けてエネルギー（同▲10.0%）のマイナス幅が拡大した。
- 中東情勢の悪化を受けたガソリン価格の高騰に対し、政府は3月19日よりガソリン補助金を導入しているが、為替の円安進行も加わって、電気・ガス料金や食料・身の回り品など各種商品価格への影響が今後広がる可能性は高い。

広島市の消費者物価指数（総合）の推移



(注) 棒グラフは前年同月比寄与度  
 (資料) 総務省資料より当部作成

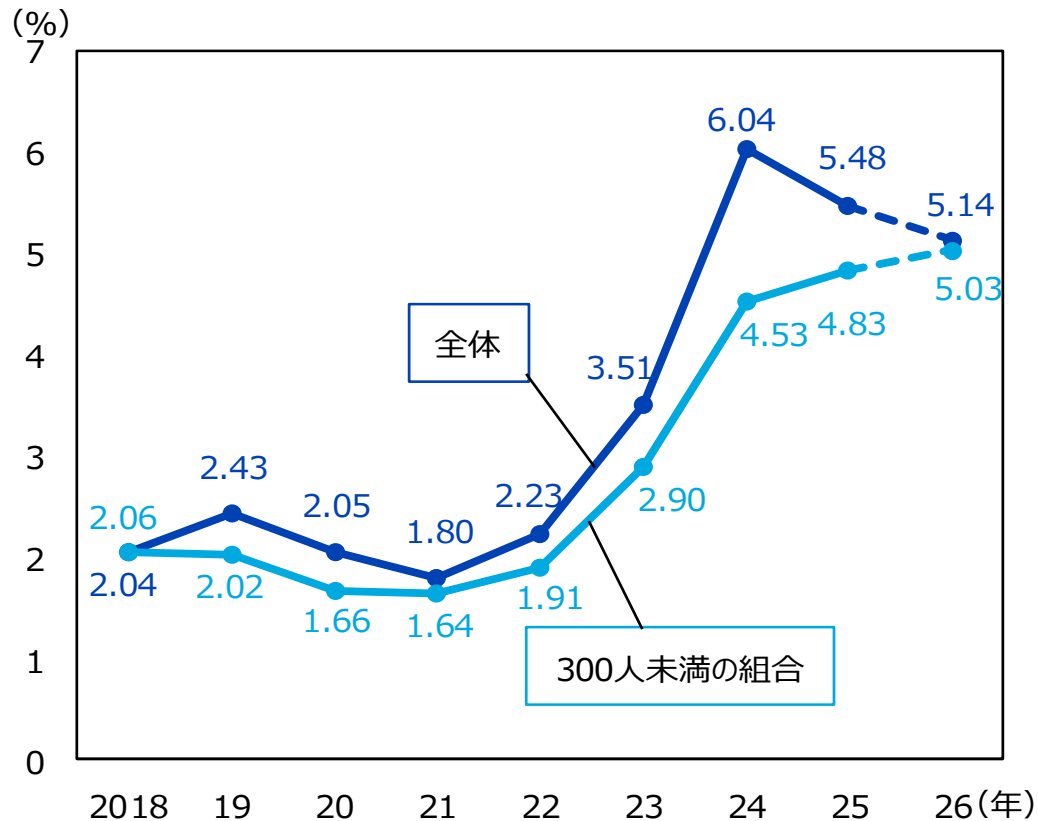
レギュラーガソリンの給油所小売価格の推移  
 (広島県)



(資料) 資源エネルギー庁資料より当部作成

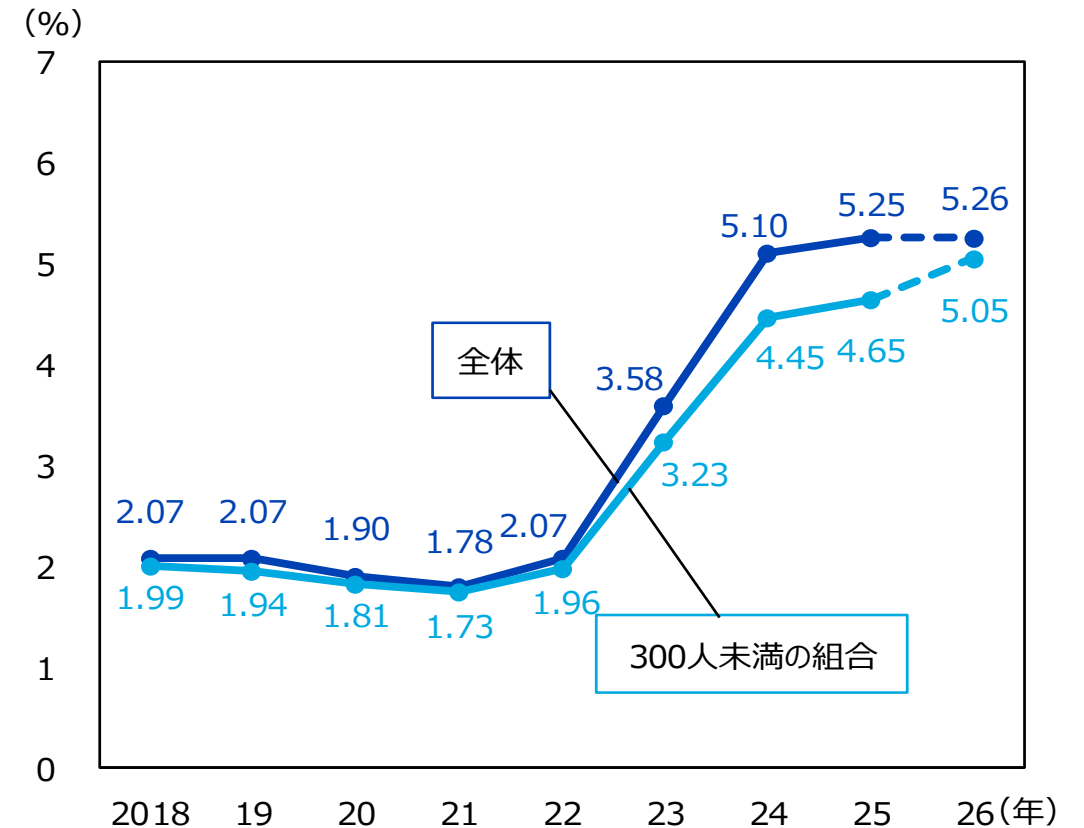
- 連合広島 の2026年春闘賃上げ率（第1回回答集計時点）は5.14%と前年（5.48%）を下回るものの、5%を超える高い水準を維持している。
- このうち、組合員数300人未満の中小労組も5.03%と、前年（4.83%）から伸び幅が拡大しており、こうした賃上げの流れが中小企業全体に広がることが期待される。

連合広島の賃上げ率の推移



(注) 2026年は第1回回答集計（3月23日）時点  
 (資料) 連合広島資料より当部作成

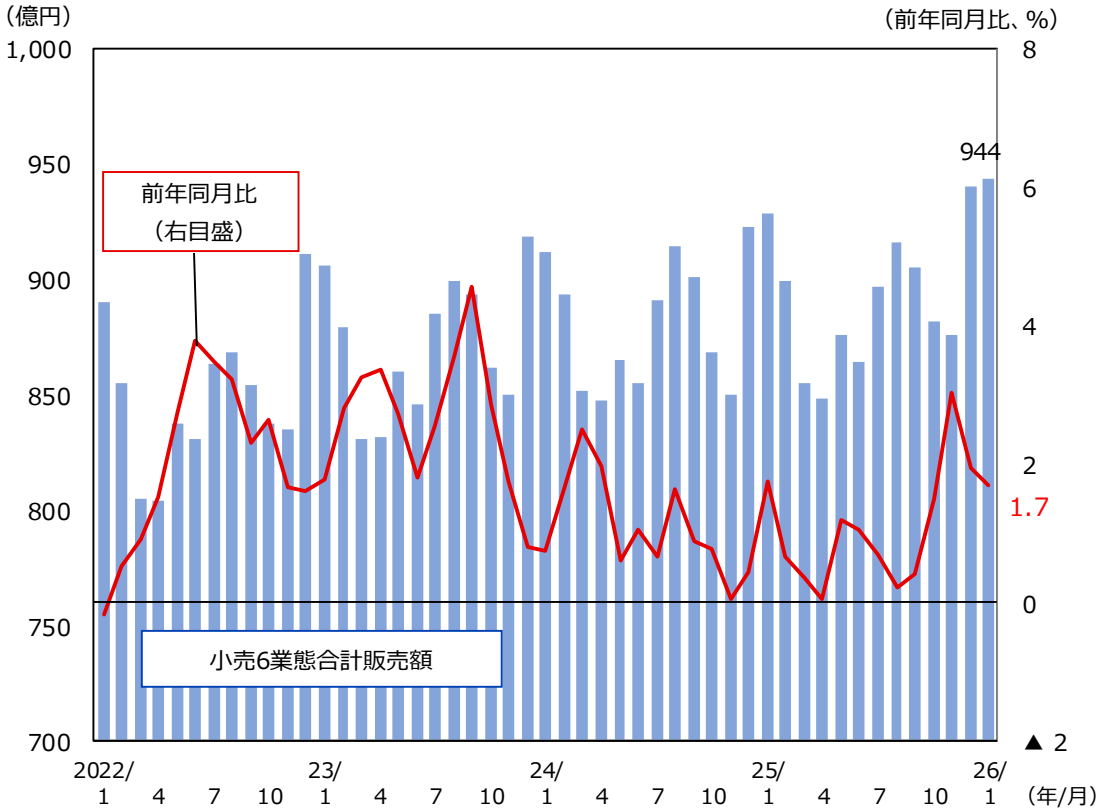
【参考】連合の賃上げ率の推移



(注) 2026年は第1回回答集計（3月23日）時点  
 (資料) 連合資料より当部作成

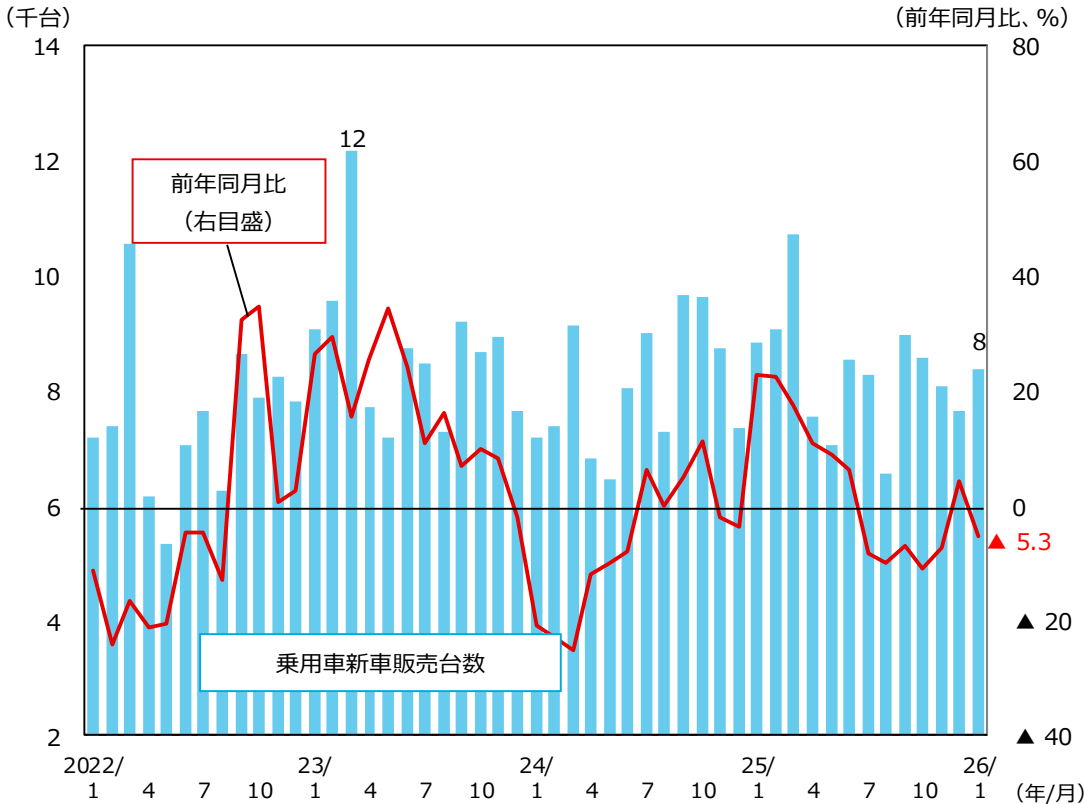
- 2026年1月の広島県の小売6業態販売額（3か月移動平均）は前年同月比+1.7%と、全体として物価上昇の中で横這い圏内で推移した。一方、乗用車新車販売台数は同▲5.3%と2か月ぶりのマイナスに転じるなど、消費は全体として回復力の弱い展開が続いている。
- 今後は、賃上げの広がりが期待される一方で、インフレの再加速に伴う消費マインドの低下が懸念される。

広島県の小売6業態販売額の推移



(注) 小売6業態販売額は百貨店、スーパー、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター、コンビニエンスストアの合計（3か月移動平均値）  
 (資料) 経済産業省資料より当部作成

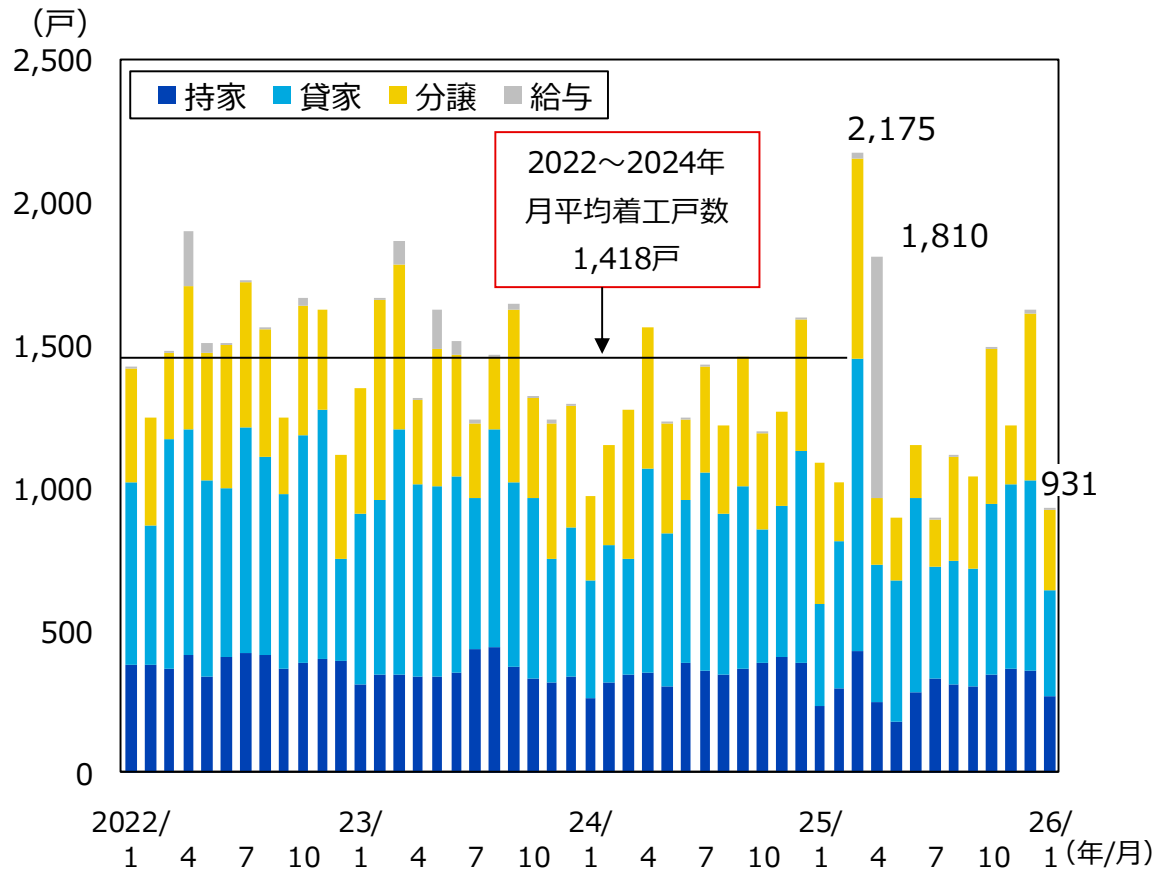
広島県の乗用車新車販売台数の推移



(資料) 自販連、軽自動車協会連合会資料より当部作成

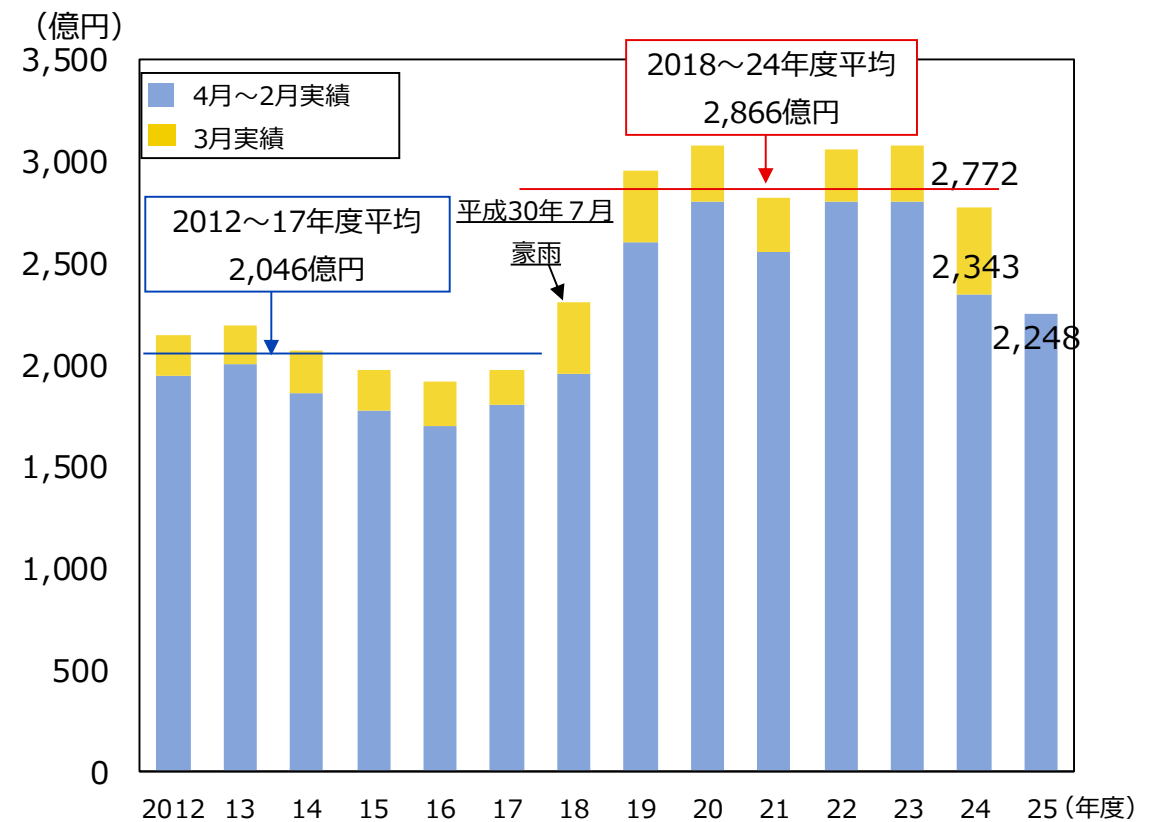
- 2026年1月の広島県の新設住宅着工戸数は931戸（前年同月比▲14.1%）と、2ヵ月ぶりの前年比マイナス。地価・労務費等の上昇や資材価格の高止まりなどに伴う住宅価格の上昇の中、今後も需要は低調な推移が見込まれる。
- なお、2025年度（2月迄の累計）の公共工事請負金額は2,248億円（前年同期比▲4.0%）と、前年度を幾分下回って推移している。

広島県の新設住宅着工戸数の推移



(資料) 国土交通省資料より当部作成

広島県の公共工事請負金額の推移



(資料) 西日本建設業保証(株)資料より当部作成

### Ⅲ. 主要経済指標

p 速報値 r 修正値

年月	推計人口		景気動向		生産活動								個人消費												
			業況判断DI		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数		自動車生産台数		百貨店・スーパー販売額		百貨店販売額		スーパー販売額		家電大型専門店販売額		ホームセンター販売額		乗用車新車販売台数(含む軽乗用車)		
	前年(月)差	全産業	うち製造業	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比			
	千人	% <sup>※</sup> イト	% <sup>※</sup> イト	20年=100	%	20年=100	%	20年=100	%	千台	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	台	%
23	2,739	▲ 20,256		107.3	▲ 1.6	105.4	▲ 1.5	110.0	▲ 2.1	839	14.2	4,273	2.7	1,174	▲ 2.5	3,099	4.8	1,088	▲ 1.0	889	▲ 1.8	104,637	16.1		
24	2,716	▲ 22,713		104.8	▲ 2.3	100.8	▲ 4.4	96.0	▲ 12.7	749	▲ 10.7	4,295	0.5	1,097	▲ 6.5	3,197	3.2	1,077	▲ 1.0	888	▲ 0.2	96,673	▲ 7.6		
25	2,695	▲ 22,085		105.9	1.0	101.8	1.0	100.3	4.5	717	▲ 4.3	4,256	▲ 0.9	1,049	▲ 4.4	3,207	0.3	1,115	3.5	880	▲ 0.9	99,871	3.3		
25.1	2,713	▲ 1,771		104.0	2.1	96.8	0.9	101.7	▲ 12.2	66	22.6	354	▲ 1.5	90	▲ 1.1	264	▲ 1.6	91	4.1	64	0.8	8,830	22.7		
2	2,710	▲ 3,402		105.1	▲ 5.1	99.9	▲ 3.1	99.4	▲ 17.6	60	▲ 8.4	311	▲ 6.0	77	▲ 11.6	234	▲ 4.0	85	5.7	61	▲ 1.8	9,058	22.6		
3	2,708	▲ 2,156	23	102.4	▲ 3.9	96.4	▲ 7.0	100.9	▲ 15.4	57	▲ 11.7	357	▲ 1.7	93	▲ 6.6	264	0.1	119	3.9	74	0.8	10,721	17.4		
4	2,701	▲ 6,685		102.1	▲ 4.0	98.4	▲ 5.7	110.4	▲ 1.7	55	▲ 12.6	327	▲ 2.1	75	▲ 6.8	252	▲ 0.7	75	4.5	81	1.3	7,560	10.9		
5	2,701	115		120.1	3.4	116.4	3.7	109.1	▲ 2.9	51	▲ 8.8	339	▲ 1.5	77	▲ 6.6	262	0.1	79	9.2	78	▲ 0.6	7,048	9.0		
6	2,700	▲ 1,416	19	104.5	2.0	103.2	3.7	104.1	▲ 11.6	61	▲ 8.4	344	▲ 3.1	82	▲ 9.9	262	▲ 0.8	98	2.9	76	5.3	8,536	6.2		
7	2,698	▲ 1,368		101.1	▲ 4.6	100.1	▲ 2.4	97.0	▲ 18.0	57	▲ 27.9	367	▲ 1.7	92	▲ 6.9	274	0.2	101	▲ 5.9	77	1.3	8,262	▲ 8.2		
8	2,697	▲ 1,153		108.5	5.8	105.1	6.4	99.9	▲ 13.5	49	4.3	360	0.4	74	▲ 3.0	287	1.3	94	2.7	74	▲ 5.8	6,557	▲ 9.9		
9	2,696	▲ 1,642	19	104.1	3.9	100.2	3.3	104.2	▲ 8.0	68	5.1	328	1.2	78	▲ 0.6	250	1.7	93	2.1	65	▲ 4.6	8,977	▲ 7.1		
10	2,695	▲ 985		106.6	4.4	103.1	6.4	107.0	▲ 6.2	70	1.2	347	3.2	86	1.1	261	3.9	78	9.7	70	▲ 1.3	8,576	▲ 10.8		
11	2,694	▲ 265		109.2	4.4	104.9	3.1	102.5	0.5	58	▲ 2.3	368	3.0	99	1.0	270	3.8	94	10.9	74	0.8	8,092	▲ 7.4		
12	2,693	▲ 1,823	24	104.9	5.8	99.3	4.3	106.2	4.5	66	5.9	454	0.2	125	▲ 2.0	328	1.1	108	▲ 1.1	85	▲ 5.1	7,654	4.1		
26.1	2,691	▲ 1,781		112.8	6.2	107.0	8.4	103.0	1.3	61	▲ 6.8	369	4.4	90	0.2	279	5.8	98	7.7	61	▲ 4.6	8,362	▲ 5.3		
2	2,688	▲ 2,330																							
3			19																						
出所	広島県		日本銀行広島支店		広島県								マツダ		経済産業省										目販連・軽自動車協会連合会

(注1)推計人口の各年は10月1日の数値、各月は1日現在の数値。(注2)鉱工業生産指数、同出荷指数、同在庫指数は季節調整済みの値。但し、前年比は原指数による。(注3)全国の2020年推計人口前年差の数値は増減数。(2020年国勢調査で基準を見直したため)(注4)百貨店・スーパー販売額、百貨店販売額、スーパー販売額は、金額、前年比ともに全店舗ベース。

p 速報値 r 修正値

年月	推計人口		景気動向		生産活動								個人消費												
			業況判断DI		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数		自動車生産台数		百貨店・スーパー販売額		百貨店販売額		スーパー販売額		家電大型専門店販売額		ホームセンター販売額		乗用車新車販売台数(含む軽乗用車)		
	前年(月)差	全産業	うち製造業	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比			
	万人	% <sup>※</sup> イト	% <sup>※</sup> イト	20年=100	%	20年=100	%	20年=100	%	千台	%	百億円	%	百億円	%	百億円	%	百億円	%	百億円	%	百億円	%	千台	%
23	12,435	▲ 60		103.9	▲ 1.3	103.2	▲ 0.7	100.7	▲ 0.5	8,999	14.9	2,160	4.6	596	8.1	1,565	3.3	463	▲ 1.1	334	0.0	3,903	13.2		
24	12,379	▲ 56		101.2	▲ 2.6	99.9	▲ 3.2	98.8	▲ 1.9	8,234	▲ 8.5	2,238	3.6	633	6.3	1,605	2.6	473	2.1	340	1.7	3,725	▲ 4.6		
25	12,321	▲ 58		100.9	▲ 0.3	99.5	▲ 0.4	96.0	▲ 2.8	8,411	2.1	2,302	2.9	620	▲ 2.1	1,681	4.7	492	4.0	340	0.0	3,834	2.9		
25.1	12,355	▲ 19		101.9	2.1	99.1	2.0	102.1	0.8	682	17.9	192	4.9	53	4.4	139	5.1	41	5.0	25	0.6	328	15.0		
2	12,344	▲ 11		102.0	0.3	100.7	1.3	101.6	▲ 0.7	733	18.8	173	1.9	46	▲ 2.0	127	3.4	36	5.6	23	0.3	355	18.8		
3	12,342	▲ 2	15	101.4	0.0	99.3	▲ 0.8	101.7	▲ 0.6	724	2.0	193	2.8	54	▲ 3.2	139	5.3	48	5.3	28	0.9	421	9.6		
4	12,340	▲ 2		100.5	▲ 0.7	99.2	▲ 0.8	101.1	▲ 1.2	669	3.5	180	2.7	46	▲ 4.9	134	5.6	36	1.1	30	▲ 0.5	287	11.0		
5	12,334	▲ 6		101.8	▲ 2.9	100.4	▲ 3.0	100.0	▲ 3.0	638	▲ 2.1	185	1.8	48	▲ 7.3	137	5.4	37	4.7	31	0.6	269	3.1		
6	12,337	3	15	101.5	3.4	100.3	2.9	99.7	▲ 3.0	726	5.0	188	1.0	51	▲ 8.0	138	4.8	43	5.6	30	2.3	329	5.5		
7	12,337	0		100.5	▲ 1.5	98.8	▲ 2.5	100.1	▲ 2.3	744	▲ 7.5	193	1.6	51	▲ 6.6	141	4.9	43	▲ 4.8	30	1.0	326	▲ 3.7		
8	12,327	▲ 10		99.2	▲ 3.3	98.9	▲ 2.5	99.5	▲ 2.9	543	0.4	193	3.3	45	2.4	147	3.6	41	5.4	29	▲ 3.5	249	▲ 8.2		
9	12,319	▲ 8	15	101.0	2.2	99.6	1.6	99.8	▲ 2.3	761	▲ 0.1	180	3.4	47	1.2	133	4.2	40	5.4	25	▲ 2.3	357	▲ 2.4		
10	r 12,321	2		101.6	0.1	100.5	0.2	99.9	▲ 1.9	814	▲ 0.3	188	5.1	51	4.0	137	5.6	37	11.0	27	0.2	328	▲ 2.8		
11	12,319	▲ 2		99.6	▲ 4.2	99.5	▲ 3.0	98.0	▲ 4.1	686	▲ 7.2	199	4.9	57	0.7	142	6.7	41	7.6	29	1.0	307	▲ 7.0		
12	12,316	▲ 3	18	100.2	0.9	98.4	0.3	98.6	▲ 2.8	691	1.9	238	1.4	71	▲ 1.2	167	2.6	49	0.4	33	▲ 2.6	278	▲ 0.8		
26.1	12,295	▲ 21		r 104.5	0.7	r 102.1	1.2	r 97.8	▲ 4.3	677	▲ 0.6	p 197	3.0	p 54	2.2	p 143	3.3	p 45	9.6	p 25	1.6	308	▲ 6.2		
2	p 12,286	▲ 9		p 102.3	0.3	p 100.5	▲ 0.2	p 98.1	▲ 3.4																
3			18																						
出所	総務省		日本銀行		経済産業省								自工会		経済産業省										目販連・軽自動車協会連合会

(注1)推計人口の各年は10月1日の数値、各月は1日現在の数値。(注2)鉱工業生産指数、同出荷指数、同在庫指数は季節調整済みの値。但し、前年比は原指数による。(注3)全国の2020年推計人口前年差の数値は増減数。(2020年国勢調査で基準を見直したため)(注4)百貨店・スーパー販売額、百貨店販売額、スーパー販売額は、金額、前年比ともに全店舗ベース。

### Ⅲ. 主要経済指標

p 速報値 r 修正値

年月	建設投資				公共投資		貿易動向				物価動向		企業倒産				雇用動向		金融関係指標(月末[年末]値)					
	新設住宅着工戸数		建築着工床面積 (非居住用)		公共工事請負金額		輸出通関実績		輸入通関実績		消費者物価指数		件数		負債総額		求人倍率		県内銀行預金残高		県内銀行貸出金残高		資金需給実績等	
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
	戸	%	m	%	億円	%	億円	%	億円	%	20年=100	%	件	%	百万円	%	倍	倍	億円	%	億円	%	発行高	受入高
23	17,515	▲2.5	746,498	1.4	3,038	2.0	30,234	10.1	14,963	▲7.8	105.2	3.1	157	48.1	18,956	▲42.1	2.82	1.53	157,561	3.0	117,675	3.3	1,936	1,572
24	15,560	▲11.2	721,882	▲3.3	2,699	▲11.2	28,550	▲5.6	14,332	▲4.1	107.8	2.4	195	24.2	53,629	182.9	2.68	1.45	162,978	3.4	122,239	3.9	1,971	1,217
25	15,502	▲0.4	715,732	▲0.9	2,695	▲0.1	26,315	▲7.8	13,476	▲6.0	111.3	3.3	171	▲12.3	36,284	▲32.3			167,399	2.7	127,513	4.3	2,064	1,752
25.1	1,084	11.6	29,346	▲63.4	165	▲21.3	2,249	4.8	1,305	14.1	109.7	3.1	8	▲46.7	1,296	▲41.6	2.74	1.40	161,471	3.1	122,056	4.1	696	2,311
2	1,020	▲11.3	48,357	▲7.0	108	▲24.3	1,949	▲23.4	905	▲23.3	109.5	3.0	13	▲35.0	1,763	▲23.9	2.86	1.44	160,838	2.5	122,057	3.5	1,011	1,434
3	2,175	70.9	60,243	112.5	429	55.6	2,199	▲22.8	1,183	▲0.6	110.0	3.4	12	▲42.9	1,115	▲94.7	2.67	1.46	163,261	1.5	121,913	3.0	1,156	1,528
4	1,810	16.2	31,078	▲66.2	316	▲22.7	1,990	▲25.9	1,062	▲15.8	111.1	4.1	18	12.5	2,005	12.9	2.78	1.48	164,058	2.0	122,499	4.1	990	1,472
5	893	▲27.0	53,699	▲14.5	255	43.4	1,932	▲9.5	1,117	▲11.1	111.5	3.9	11	▲45.0	1,453	▲42.8	2.47	1.45	165,796	1.1	122,768	3.5	880	1,777
6	1,147	▲7.4	95,051	40.2	346	22.7	2,386	▲6.3	1,089	▲14.7	111.3	3.3	20	33.3	5,261	90.1	2.51	1.42	164,921	1.1	123,403	3.4	1,028	1,379
7	895	▲37.3	71,047	45.5	243	▲21.1	2,097	▲24.8	1,214	▲7.9	111.8	3.4	18	▲14.3	10,937	402.4	2.58	1.44	165,352	1.5	124,609	3.2	1,034	1,523
8	1,114	▲8.2	114,643	172.8	152	▲2.4	2,020	▲11.3	1,084	3.5	111.9	3.1	18	63.6	5,361	▲54.0	2.46	1.41	166,053	2.0	124,713	3.6	1,067	1,688
9	1,040	▲28.6	52,804	▲49.6	246	8.7	2,265	12.0	1,079	▲12.1	111.6	3.2	13	▲18.8	922	▲72.7	2.42	1.40	165,844	2.5	125,654	4.3	1,017	1,537
10	1,487	24.5	42,884	▲44.4	206	▲9.5	2,462	21.6	1,088	▲4.9	112.1	3.3	16	23.1	2,694	123.9	2.46	1.36	166,596	2.7	126,155	4.2	1,371	1,781
11	1,214	▲4.0	57,777	131.8	131	▲7.7	2,563	23.9	1,164	0.4	112.4	3.2	4	▲66.7	1,074	56.8	2.38	1.35	168,128	2.8	126,577	4.1	1,028	1,560
12	1,623	2.1	58,803	42.9	98	▲30.9	2,202	▲10.7	1,186	4.5	112.2	2.3	20	33.3	2,403	26.5	2.43	1.36	167,399	2.7	127,513	4.3	2,064	1,752
26.1	931	▲14.1	58,162	98.2	158	▲3.9	2,125	▲5.5	1,210	▲7.3	112.2	2.3	16	100.0	2,719	109.8	2.48	1.39	167,503	3.7	127,309	4.3	672	1,996
2					96	▲10.4	p 2,877	47.6	p 1,293	42.9	111.5	1.8	9	▲30.8	1,474	▲16.4	2.43	1.38	167,857	4.4	127,200	4.2	990	1,395
出所	国土交通省				西日本建設業保証 広島支店		神戸税関				広島県		東京商工リサーチ広島支社				広島労働局		日本銀行広島支店					

(注1)消費者物価指数は生鮮食品を除く。(注2)企業倒産は負債額1千万円以上の企業が対象。(注3)求人倍率は季節調整済みの値。

p 速報値 r 修正値

年月	建設投資				公共投資		貿易動向				物価動向		企業倒産				雇用動向		金融関係指標(月末[年末]値)					
	新設住宅着工戸数		建築着工床面積 (非居住用)		公共工事請負金額		輸出通関実績		輸入通関実績		消費者物価指数		件数		負債総額		求人倍率		国内銀行預金残高		国内銀行貸出金残高		マネーストック	
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
	千戸	%	千m	%	百億円	%	百億円	%	百億円	%	20年=100	%	件	%	億円	%	倍	倍	千億円	%	千億円	%	兆円	%
23	820	▲4.6	43,447	▲8.0	1,458	7.1	10,087	2.7	11,040	▲6.8	105.2	3.1	8,690	35.2	24,026	3.1	2.29	1.31	9,654	3.6	5,880	4.0	1,599	1.8
24	793	▲3.3	38,657	▲11.0	1,531	5.0	10,709	6.2	11,272	2.1	107.9	2.5	10,006	15.1	23,435	▲2.5	2.25	1.25	9,869	2.2	6,125	4.2	1,621	1.4
25	739	▲6.8	36,463	▲5.7	1,634	6.7	11,045	3.1	11,310	0.3	111.2	3.1	10,300	2.9	15,921	▲32.1	2.20	1.22	10,055	1.9	6,452	5.3	1,637	1.0
25.1	56	▲4.6	2,487	▲23.9	57	▲1.3	786	7.2	1,062	16.7	110.0	3.2	840	19.8	1,214	53.5	2.30	1.25	9,902	2.1	6,141	4.3	1,619	0.7
2	61	2.4	3,181	2.5	69	▲22.5	919	11.4	863	▲0.6	109.9	3.0	764	7.3	1,713	22.7	2.31	1.25	9,883	1.6	6,140	4.0	1,619	0.6
3	89	39.1	3,474	7.1	172	6.0	985	4.0	932	2.1	110.2	3.2	853	▲5.8	986	▲30.7	2.27	1.25	9,997	1.2	6,162	3.4	1,618	0.6
4	56	▲26.6	4,085	0.9	273	12.0	915	1.9	930	▲2.1	110.8	3.5	828	5.7	1,028	▲9.4	2.26	1.25	10,019	0.9	6,150	3.1	1,616	0.3
5	43	▲34.4	3,531	22.8	165	4.0	813	▲1.8	879	▲7.5	111.4	3.7	857	▲15.1	904	▲33.9	2.18	1.23	10,061	1.6	6,169	3.3	1,619	0.6
6	56	▲15.6	2,922	▲13.9	191	10.8	916	▲0.5	904	0.5	111.4	3.3	848	3.4	1,057	▲3.8	2.18	1.22	10,034	1.6	6,233	3.8	1,621	0.8
7	61	▲9.7	2,612	▲20.7	168	9.5	934	▲2.8	950	▲7.3	111.5	3.0	961	0.8	1,670	▲78.6	2.18	1.22	10,014	1.4	6,250	4.0	1,623	0.7
8	60	▲9.8	2,578	▲15.6	110	2.7	842	▲0.1	871	▲5.1	111.5	2.7	805	11.3	1,144	12.8	2.15	1.21	10,046	1.9	6,271	4.6	1,626	1.0
9	64	▲7.3	3,379	▲3.1	143	12.5	940	4.1	968	3.3	111.4	2.9	873	8.2	1,125	▲15.3	2.13	1.20	10,013	2.2	6,302	5.1	1,630	1.0
10	72	3.2	3,093	▲8.0	133	18.1	977	3.6	1,001	0.8	111.9	3.0	965	6.2	1,275	▲49.6	2.12	1.19	10,032	2.2	6,327	5.3	1,631	0.9
11	60	▲8.5	2,360	▲25.1	75	▲6.8	971	6.1	940	1.4	112.3	3.0	778	▲7.5	824	▲48.6	2.14	1.19	10,139	2.6	6,376	5.2	1,634	1.0
12	62	▲1.3	2,761	▲5.9	78	14.9	1,041	5.1	1,031	5.4	112.2	2.4	928	10.2	2,982	53.7	2.14	1.20	10,055	1.9	6,452	5.3	1,634	0.8
26.1	56	▲0.4	2,566	3.2	62	9.1	919	16.8	1,035	▲2.6	112.1	2.0	887	5.6	1,198	▲1.3	2.11	1.18	10,090	1.9	6,464	5.3	1,632	0.8
2					85	23.6	p 957	4.2	p 951	10.2	111.8	1.6	851	11.4	1,332	▲22.3	2.10	1.19	10,139	2.6	6,491	5.7		
出所	国土交通省				西日本建設業保証		財務省				総務省		東京商工リサーチ				厚生労働省		日本銀行					

(注1)消費者物価指数は生鮮食品を除く。(注2)企業倒産は負債額1千万円以上の企業が対象。(注3)求人倍率は季節調整済みの値。

# アンケートのお願い

## 【アンケートのお願い】

- ひろぎんホールディングス経済産業調査部では、レポートの品質向上を目的として、アンケートを実施しております。（所要時間：1分程度）
- 下記の二次元コードまたはリンクからご回答いただきますようお願い申し上げます。なお、個別のご質問に対する回答は原則として行っておりませんので、あらかじめご了承ください。

アンケートはこちらから  
ご回答ください



PCの方は[こちらをクリック](#)してください。

※ ナインアウト株式会社が提供する  
アンケートサイトへ遷移します。

- ◆ 本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。
- ◆ 本資料は、信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容等は作成時点のものであり、今後予告なく修正、変更されることがあります。資料のご利用に関しては、お客さまご自身の責任において判断なされますよう、お願い申し上げます。
- ◆ 本資料に関連して生じた一切の損害については、責任を負いません。その他、専門的知識に係る問題については、必ず弁護士、税理士、公認会計士等の専門家にご相談のうえ、ご確認ください。
- ◆ 本資料の一部または全部を、当社の事前の了承なく複製または転送等を行うことを禁じます。
- ◆ 本件に関するご照会は、ひろぎんホールディングス経済産業調査部 唐井（082-247-4958）までお願いします。

未来を、ひろげる。



ひろぎんホールディングス